

# 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月2日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 大幸 利充  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 健一 TEL 03-6250-2111  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	821,027	24.1	3,388	-	△848	-	△3,543	-	△3,256	-	31,696	884.2
2022年3月期第3四半期	661,524	7.6	△10,159	-	△12,074	-	△13,297	-	△13,245	-	3,220	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△6.60	△6.60
2022年3月期第3四半期	△26.84	△26.84

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,442,495	577,836	564,931	39.2
2022年3月期	1,338,124	561,500	549,810	41.1

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2023年3月期	-	10.00	-		
2023年3月期（予想）				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120,000	22.9	15,000	-	5,500	-	11.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	502,664,337株	2022年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,776,211株	2022年3月期	8,991,342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	493,788,161株	2022年3月期3Q	493,559,937株

当社は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2023年3月期3Q末2,567,818株及び2022年3月期末2,759,516株）を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は2023年2月2日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(その他の収益) .....	17
(その他の費用) .....	17
(セグメント情報) .....	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第3四半期 連結累計期間 (自2021. 4. 1 至2021. 12. 31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022. 4. 1 至2022. 12. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	6,615	8,210	1,595	24.1
売上総利益	2,901	3,515	614	21.2
営業利益(△は損失)	△101	33	135	—
税引前四半期損失(△)	△120	△8	112	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△132	△32	99	—
基本的1株当たり四半期損失(△)	円 △26.84	円 △6.60	円 20.24	% —
設備投資額	億円 276	億円 269	億円 △7	% △2.5
減価償却費及び償却費	565	566	0	0.0
研究開発費	471	474	2	0.6
フリー・キャッシュ・フロー	億円 △96	億円 △427	億円 △331	% —
連結従業員数	人 38,955	人 39,797	人 842	% 2.2
為替レート	円	円	円	%
米ドル	111.10	136.51	25.41	22.9
ユーロ	130.62	140.59	9.97	7.6

当第3四半期連結累計期間(以下「当累計期間」)における当社グループの連結売上高は、8,210億円(前年同期比24.1%増)となりました。デジタルワークプレイス、プロフェッショナルプリント、ヘルスケア事業は増収基調を維持し、新型コロナウイルス感染症拡大前の売上高を上回っています。地域別では当累計期間において前年同期比で、北米で約42%、欧州で約28%、中国で約11%の増収、日本は前年同期並みとなりました。

デジタルワークプレイスとプロフェッショナルプリント事業では、当期の第1四半期連結会計期間(以下「当第1四半期」)において、中国のゼロコロナ政策に伴う局地的な経済活動制限による工場での稼働率の低下、半導体等部材調達の遅延、輸送期間の長期化などの影響によりハードの供給不足が続いていましたが、制限解除後から部材の確保、生産・供給数量の拡大に努めたことに加え、輸送期間の短縮により販売数量が増加しました。この結果、受注残高の解消は着実に進捗し、当累計期間で大幅な増収となりました。ヘルスケア事業では、ヘルスケア、プレジジョンメディシン分野ともに増収となり、インダストリー事業では、センシング、IJコンポーネントユニットは継続して増収でしたが、機能材料ユニットではディスプレイ用フィルムの市場在庫調整の影響により減収となりました。

利益面では、デジタルワークプレイスとプロフェッショナルプリント事業を中心に部材費や物流費の高騰による売上原価の増加、航空輸送増加の影響を継続して受けました。当累計期間で一時費用としては、主にデジタルワークプレイスとプロフェッショナルプリント事業で構造改革費用の38億円を計上しました。また、訴訟和解金としてデジタルワークプレイスとプロフェッショナルプリント事業の北米子会社で16億円、ヘルスケア事業の北米子会社で15億円を計上しました。一方、増収により売上総利益を拡大させながらも販売費及び一般管理費の抑制を継続しました。これらの結果、当累計期間の営業利益は33億円(前年同期は101億円の営業損失)と黒字に転換しました。税引前四半期損失は8億円(前年同期は120億円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は32億円(前年同期は132億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。税引前四半期損失及び親会社の所有者に帰属する四半期損失は、当第3四半期連結会計期間において急速に進んだ円高による為替差損が大きく影響しました。

② 主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結累計期間 (自2021. 4. 1 至2021. 12. 31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022. 4. 1 至2022. 12. 31)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	3,337	4,371	1,034	31.0
	営業利益	△89	14	104	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	1,409	1,849	440	31.2
	営業利益	4	111	106	—
ヘルスケア事業	売上高	843	968	125	14.8
	営業利益	△97	△95	2	—
インダストリー事業	売上高	1,013	1,006	△7	△0.7
	営業利益	197	140	△56	△28.6
小計	売上高	6,603	8,196	1,592	24.1
	営業利益	14	171	157	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	11	13	2	22.2
	営業利益	△115	△137	△21	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	6,615	8,210	1,595	24.1
	営業利益	△101	33	135	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、当第1四半期において中国における経済活動制限の影響を受けて工場の稼働率が低下していましたが、制限解除後の6月以降、生産が回復しています。また、長期化していた物流輸送期間にも改善が見られました。当累計期間のA3複合機ハード販売台数は、欧州、米国、日本など主要地域で増加し、前年同期比でカラー機は148%、モノクロ機は97%、全体では125%と伸ばすことができました。また、受注残高は9月末の575億円から減少し、12月末には364億円となりました(9月末、12月末ともに実勢レート換算)。消耗品やサービスなどのノンハード売上高は、顧客企業での従業員の入社再開によるプリントボリュームの回復が地域によりばらつきはあるものの、全体では増収となりました。これらの結果、オフィスユニットとしては前年同期比で増収となりました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットでは、顧客のIT基盤を一括受託するマネージドITサービスの販売が欧米での受注伸長により拡大するとともにリカリング売上も増加し、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は4,371億円(前年同期比31.0%増)、営業利益は14億円(前年同期は89億円の営業損失)と増収増益となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、デジタル印刷機の需要は引き続き堅調で、オフィスユニットと同様、中国における活動制限解除後には生産及び出荷が回復し、ハード販売台数は、当累計期間における前年同期比で、カラー機は125%、モノクロ機は110%、全体では120%と伸ばすことができました。また、受注残高は9月末の105億円から減少し、12月末には90億円となりました(9月末、12月末ともに実勢レート換算)。ノンハード売上高は、商業印刷会社でのプリントボリュームが欧米を中心に回復し、中国、インドでの需要も増加しました。前連結会計年度にグループ会社で発生したトナー工場事故によるトナー供給不足が順調に回復したことにより増収となりました。

産業印刷ユニットでは、欧州でインクジェット印刷機「AccurioJet(アキュリオジェット) KM-1e」の販売台数が増加しました。ノンハード売上高は、テキスタイル及びラベル需要が伸長し、併せて印刷会社でのデジタル印刷化比率が高まり、一般商業印刷、ラベル印刷、加飾印刷、テキスタイル印刷の全ての領域で伸長しました。

マーケティングサービスユニットでは、引き続き欧米での主要顧客の販売促進活動が活発化したことに加え、日本と韓国でのオンデマンドプリントの拡大により売上が伸長しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,849億円(前年同期比31.2%増)、営業利益は111億円(前年同期は4億円の営業利益)と増収増益となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケア分野では、X線診断に用いられるDR（デジタルラジオグラフィ）の販売数量は、日本の開業医市場で拡大したほか、米国ではX線システム向けを中心に病院市場で増加しました。超音波診断装置の販売数量は、日本の整形・産科向けが堅調に推移しました。医療ITでは、医療画像管理や遠隔医療、病院と開業医の連携をサポートするITサービス「infomity（インフォミティ）」の販売が日本で拡大し、PACS（医用画像保管・管理システム）の販売が日本と米国で伸長しました。これらの結果、ヘルスケア分野は、前年同期比で増収となりました。

プレジジョンメディシン分野では、遺伝子検査は、重点施策である生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査を中心に遺伝子検査の検査数が増加しましたが、米国で医療従事者の人員不足が長期化している影響を受けて、想定よりも遺伝子検査全体の検査数の増加が鈍化しています。創薬支援サービスは、同様の影響により、製薬会社による臨床試験の実施に引き続き遅れが生じていますが、緩やかな回復傾向にあります。遺伝子検査、創薬支援サービスともに新型コロナウイルス感染症拡大前の売上高を上回りました。これらにより、プレジジョンメディシン分野は、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は968億円（前年同期比14.8%増）、営業損失は95億円（前年同期は営業損失97億円）と増収増益となりました。

#### 4) インダストリー事業

センシング分野では、光源色向け計測器は大手顧客からの受注やアジアでのディスプレイ需要を着実に捉えて、前年同期比で増収となりました。物体色向け計測器は北米での需要がけん引し好調を維持しました。外観計測及びハイパースペクトルイメージング技術を活用した検査機器でも受注が順調に拡大し、販売が伸長しました。これらの結果、前年同期比で増収となりました。

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは、サプライチェーン下流の在庫調整が継続する中、当社の主力製品であるTVのVAパネル用位相差フィルムの販売は堅調に推移しましたが、IPSパネル用位相差フィルム及びIT、スマートフォン用薄膜フィルム販売は影響を大きく受け、全体としてフィルムの販売数量が減少し前年同期比で減収となりました。IJコンポーネントユニットは、主要市場である中国での経済活動制限解除による感染再拡大の中、一部顧客からの今後の市場回復への期待を含めた需要を前倒しで取り込めたこと、また欧米では高精細プリンタ向けヘッドの販売が好調であったことで、前年同期比で増収となりました。光学コンポーネントユニットは、車載などの産業用レンズの販売が電子部材不足や上海市における活動制限の影響を受けたものの、半導体検査装置用レンズの販売が伸長し、プロジェクタレンズや交換レンズの販売も堅調に推移したことにより、ユニット全体として前年同期比で増収となりました。これらの結果、材料・コンポーネント分野全体では前年同期比で減収となりました。

画像IoTソリューション分野では、画像IoTソリューションユニットにおいて、主要市場である欧州を中心とした監視カメラソリューションの販売伸長と、当第1四半期にMOBOTIX AG社が買収したVaxtor Ltd.の自動ナンバープレート認識ソリューションの販売拡大により、前年同期比で増収となりました。当社の強みであるイメージング技術を基盤に最新のIoT、AI技術を融合させた画像IoTプラットフォーム「FORXAI（フォーサイ）」は戦略的パートナーとの提携により、行政や社会インフラ、食品製造業や印刷工場等におけるスマートファクトリー領域の防災・減災・予知保全につながるソリューションの共創を拡大しています。映像ソリューションユニットは、2021年10月及び2022年3月にそれぞれオープンした名古屋と横浜のプラネタリウムでの集客が寄与するなど直営館の売上が伸長し、前年同期比で増収となりました。これらにより、画像IoTソリューション分野全体として前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,006億円（前年同期比0.7%減）、営業利益は140億円（同28.6%減）と減収減益となりました。

(参考) 第3四半期連結会計期間の状況

	前第3四半期 連結会計期間 (自2021.10.1 至2021.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (自2022.10.1 至2022.12.31)	増減	
売上高	億円 2,164	億円 2,902	億円 738	% 34.1
売上総利益	947	1,255	308	32.6
営業利益(△は損失)	△85	85	171	—
税引前四半期利益(△は損失)	△93	22	115	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	△89	34	124	—
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	円 △18.09	円 7.06	円 25.15	% —
設備投資額	億円 94	億円 90	億円 △3	% △3.8
減価償却費及び償却費	188	188	0	0.3
研究開発費	157	163	5	3.4
フリー・キャッシュ・フロー	億円 △215	億円 △173	億円 41	% —
為替レート	円	円	円	%
米ドル	113.71	141.59	27.88	24.5
ユーロ	130.07	144.30	14.23	10.9

主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結会計期間 (自2021.10.1 至2021.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (自2022.10.1 至2022.12.31)	増減	
デジタルワークプレイス 事業	売上高	億円 1,076	億円 1,586	億円 510	% 47.5
	営業利益	△46	48	94	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	474	650	176	37.3
	営業利益	△9	61	71	—
ヘルスケア事業	売上高	281	329	47	16.8
	営業利益	△45	△5	39	—
インダストリー事業	売上高	327	331	4	1.3
	営業利益	52	33	△18	△35.9
小計	売上高	2,159	2,898	739	34.2
	営業利益	△48	138	187	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	4	4	0	△8.9
	営業利益	△37	△53	△16	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,164	2,902	738	34.1
	営業利益	△85	85	171	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	13,381	14,424	1,043
負債合計 (億円)	7,766	8,646	880
資本合計 (億円)	5,615	5,778	163
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,498	5,649	151
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.1	39.2	△1.9

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比1,043億円(7.8%)増加し1兆4,424億円となりました。これは主に、棚卸資産の増加689億円、営業債権及びその他の債権の増加198億円、のれん及び無形資産の増加172億円、その他の流動資産の増加52億円、現金及び現金同等物の減少76億円、有形固定資産の減少61億円によるものであります。

負債合計については、前期末比880億円(11.3%)増加し8,646億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加583億円、営業債務及びその他の債務の増加207億円、その他の金融負債の増加57億円、その他の流動負債の減少65億円によるものであります。

資本合計については、前期末比163億円(2.9%)増加し5,778億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比151億円(2.8%)増加し5,649億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加304億円、資本剰余金の減少34億円、剰余金の配当による減少123億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上32億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、1.9ポイント減少の39.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	314	△167	△482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410	△259	150
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△96	△427	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	331	388

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー167億円の支出と、投資活動によるキャッシュ・フロー259億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは427億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは331億円の収入となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比76億円減少の1,100億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失8億円に、減価償却費及び償却費566億円、営業債務及びその他の債務の増加による増加143億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少624億円、営業債権及びその他の債権の増加による減少79億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは167億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出157億円、無形資産の取得による支出131億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは259億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは427億円のマイナス(前年同期は96億円のマイナス)となりました。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還及び長期借入金の返済1,018億円、リース負債の返済152億円、配当金の支払121億円等の支出と社債の発行及び長期借入れ1,005億円、短期借入金の純増加額612億円等の収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは331億円の収入(前年同期は57億円の支出)となりました。

なお、社債の償還及び長期借入金の返済1,018億円及び社債の発行及び長期借入れ1,005億円は、主に2017年10月31日に実行したハイブリッドローン(劣後特約付ローン)1,000億円について、2022年10月31日をもって全額を期限前弁済するとともに、同日に新たなハイブリッドローン(劣後特約付ローン)による資金の借入を実行したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の進捗を考慮し、2022年11月2日に公表した業績予想を据え置くことといたします。

なお、業績予想の前提となる第4四半期連結会計期間の為替レートについては、2022年11月2日公表時の前提から米ドルを10円円高に見直し、[米ドル=135円、ユーロ=140円]といたします。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	117,670	110,022
営業債権及びその他の債権	280,214	300,042
棚卸資産	185,661	254,630
未収法人所得税	3,884	4,295
その他の金融資産	970	5,501
その他の流動資産	30,449	35,690
流動資産合計	618,851	710,183
非流動資産		
有形固定資産	287,749	281,640
のれん及び無形資産	354,094	371,331
持分法で会計処理されている投資	9	32
その他の金融資産	28,320	23,735
繰延税金資産	29,570	33,516
その他の非流動資産	19,527	22,056
非流動資産合計	719,272	732,312
資産合計	1,338,124	1,442,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	182,063	202,807
社債及び借入金	194,597	221,136
リース負債	17,336	15,271
未払法人所得税	4,389	6,546
引当金	11,319	14,709
その他の金融負債	45,095	50,340
その他の流動負債	56,192	49,605
流動負債合計	510,995	560,418
非流動負債		
社債及び借入金	159,709	191,507
リース負債	77,012	80,315
退職給付に係る負債	10,603	10,948
引当金	6,685	6,695
その他の金融負債	4,076	4,568
繰延税金負債	4,719	4,865
その他の非流動負債	2,821	5,339
非流動負債合計	265,628	304,240
負債合計	776,623	864,658
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	194,060	190,602
利益剰余金	269,461	257,474
自己株式	△9,517	△9,389
新株予約権	464	444
その他の資本の構成要素	57,822	88,280
親会社の所有者に帰属する持分合計	549,810	564,931
非支配持分	11,690	12,904
資本合計	561,500	577,836
負債及び資本合計	1,338,124	1,442,495

(2) 要約四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	661,524	821,027
売上原価	371,372	469,438
売上総利益	290,152	351,588
その他の収益	6,156	4,158
販売費及び一般管理費	300,665	340,605
その他の費用	5,802	11,753
営業利益 (△は損失)	△10,159	3,388
金融収益	3,593	3,069
金融費用	5,508	7,129
持分法による投資損益 (△は損失)	—	△177
税引前四半期損失 (△)	△12,074	△848
法人所得税費用	1,222	2,694
四半期損失 (△)	△13,297	△3,543
四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△13,245	△3,256
非支配持分	△51	△286
1株当たり四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△26.84	△6.60
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△26.84	△6.60

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	216,420	290,283
売上原価	121,700	164,711
売上総利益	94,719	125,572
その他の収益	1,424	1,272
販売費及び一般管理費	102,303	115,323
その他の費用	2,436	2,993
営業利益 (△は損失)	△8,595	8,526
金融収益	1,134	914
金融費用	1,871	7,125
持分法による投資損益 (△は損失)	—	△52
税引前四半期利益 (△は損失)	△9,332	2,262
法人所得税費用	△289	△1,229
四半期利益 (△は損失)	△9,043	3,491
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△8,929	3,485
非支配持分	△113	6
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△18.09	7.06
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△18.09	7.04

(3) 要約四半期連結包括利益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期損失(△)	△13,297	△3,543
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	21	2,619
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	675	415
損益に振り替えられることのない項目合計	697	3,035
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	148	176
在外営業活動体の換算差額(税引後)	15,671	32,028
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	0	-
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	15,820	32,204
その他の包括利益合計	16,517	35,239
四半期包括利益合計	3,220	31,696
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	3,015	30,828
非支配持分	204	867

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	△9,043	3,491
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定 (税引後)	-	△83
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	371	707
損益に振り替えられることのない項目 合計	371	624
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動 (税引後)	△202	170
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	10,545	△31,471
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	10,343	△31,301
その他の包括利益合計	10,714	△30,676
四半期包括利益合計	1,671	△27,184
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	1,928	△27,022
非支配持分	△257	△162

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日時点の残高	37,519	203,753	294,283	△9,694	551	13,475	539,888	10,814	550,703
四半期損失(△)	—	—	△13,245	—	—	—	△13,245	△51	△13,297
その他の包括利益	—	—	—	—	—	16,261	16,261	255	16,517
四半期包括利益合計	—	—	△13,245	—	—	16,261	3,015	204	3,220
剰余金の配当	—	—	△14,806	—	—	—	△14,806	—	△14,806
自己株式の取得及び処分	—	—	△29	86	—	—	57	—	57
株式報酬取引	—	47	—	—	△33	—	13	—	13
支配継続子会社に対する持分変動	—	△510	—	—	—	—	△510	510	—
非支配株主との資本取引等	—	△82	—	—	—	—	△82	—	△82
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△20,553	—	—	—	—	△20,553	—	△20,553
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	450	—	—	△450	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△21,099	△14,385	86	△33	△450	△35,882	510	△35,372
2021年12月31日時点の残高	37,519	182,653	266,651	△9,607	518	29,286	507,021	11,529	518,551

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日時点の残高	37,519	194,060	269,461	△9,517	464	57,822	549,810	11,690	561,500
四半期損失(△)	—	—	△3,256	—	—	—	△3,256	△286	△3,543
その他の包括利益	—	—	—	—	—	34,085	34,085	1,154	35,239
四半期包括利益合計	—	—	△3,256	—	—	34,085	30,828	867	31,696
剰余金の配当	—	—	△12,343	—	—	—	△12,343	—	△12,343
自己株式の取得及び処分	—	—	△13	127	—	—	114	—	114
株式報酬取引	—	△88	—	—	△19	—	△108	—	△108
支配継続子会社に対する持分変動	—	187	—	—	—	—	187	347	534
非支配株主との資本取引等	—	△23	—	—	—	—	△23	—	△23
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△3,533	—	—	—	—	△3,533	—	△3,533
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	3,627	—	—	△3,627	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,457	△8,730	127	△19	△3,627	△15,707	347	△15,359
2022年12月31日時点の残高	37,519	190,602	257,474	△9,389	444	88,280	564,931	12,904	577,836



(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△12,074	△848
減価償却費及び償却費	56,582	56,604
持分法による投資損益(△は益)	—	177
受取利息及び受取配当金	△2,702	△2,686
支払利息	5,009	6,441
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	1,306	545
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	26,536	△7,912
棚卸資産の増減(△は増加)	△15,878	△62,497
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△10,976	14,367
賃貸用資産の振替による減少	△2,697	△3,163
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	1,044	126
その他	△11,280	△7,906
小計	34,870	△6,752
配当金の受取額	622	404
利息の受取額	2,313	2,295
利息の支払額	△5,559	△6,583
法人所得税の支払額又は還付額	△792	△6,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,454	△16,787

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,444	△15,716
無形資産の取得による支出	△13,615	△13,128
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	936	683
子会社株式の取得による支出	—	△662
投資有価証券の売却による収入	2,048	3,777
事業譲渡による収入	2,077	—
事業譲受による支出	△38	△89
その他	△1,039	△862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,075	△25,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51,778	61,260
社債の発行及び長期借入れによる収入	171	100,544
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△28,649	△101,822
リース負債の返済による支出	△14,540	△15,228
配当金の支払による支出	△14,511	△12,156
非支配持分からの払込による収入	—	470
支配の喪失を伴わない子会社株式の売却による収入	—	78
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,752	33,146
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	2,071	1,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,305	△7,647
現金及び現金同等物の期首残高	123,823	117,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,517	110,022

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
保険金収入	237	1,298
休業補償等助成金	1,915	22
事業譲渡益	1,811	—
その他	2,192	2,837
合計	6,156	4,158

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
事業構造改善費用	603	3,825
訴訟和解金	—	3,223
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,465	616
その他	3,733	4,087
合計	5,802	11,753

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「インダストリー事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューション、及びITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューションの提供
ヘルスケア事業	<ヘルスケア分野> 画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
	<プレジジョンメディシン分野> 遺伝子検査、プライマリケア関連サービスの提供、創薬支援
インダストリー事業	<センシング分野> 計測機器等の開発・製造・販売
	<材料・コンポーネント分野> ディスプレイに使用される機能性フィルム、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<画像IoTソリューション分野> 画像IoT及び映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	333,721	140,924	84,380	101,352	660,379	1,144	—	661,524
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,701	101	507	3,841	6,150	13,358	△19,509	—
計	335,423	141,025	84,887	105,194	666,530	14,503	△19,509	661,524
セグメント利益 (△は損失)	△8,997	499	△9,782	19,715	1,435	△1,540	△10,054	△10,159

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	437,140	184,942	96,899	100,646	819,628	1,398	—	821,027
セグメント間の内部 売上高(注1)	2,922	109	490	4,346	7,870	11,513	△19,383	—
計	440,063	185,051	97,390	104,992	827,498	12,912	△19,383	821,027
セグメント利益 (△は損失)	1,481	11,196	△9,576	14,071	17,172	△1,990	△11,793	3,388

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	107,608	47,408	28,162	32,767	215,946	473	—	216,420
セグメント間の内部 売上高(注1)	598	55	182	1,420	2,256	4,140	△6,397	—
計	108,207	47,463	28,345	34,187	218,203	4,614	△6,397	216,420
セグメント利益 (△は損失)	△4,617	△969	△4,509	5,239	△4,856	△450	△3,289	△8,595

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	158,668	65,088	32,901	33,193	289,852	431	—	290,283
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,006	69	173	1,542	2,790	3,771	△6,561	—
計	159,674	65,157	33,074	34,736	292,643	4,202	△6,561	290,283
セグメント利益 (△は損失)	4,880	6,178	△544	3,359	13,873	△794	△4,552	8,526

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。